



春闘 国労運動に自信と確信を持ち、力を合わせ共に前に進んでいこう！

執行委員長 小林靖浩



組合員ならびに家族のみなさま、新年あけましておめでとうございます。

皆さま。みなさまにおかれましては健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルスのたたかいは4年を迎え、ようやく出口が見えてきた感じがします。世の中の流れも大半が「日常」を取り戻しつつあります。しかし、コロナウイルスそのものがなくなったわけでは決してなく、組合員・家族のみなさんにおかれましては、感染対策を継続していただきたいと思います。地方本部としても引き続き、感染防止に配慮した取り組みを検討していかななくてはならないと考え

ています。是非、ご理解していただき、感染に気を付けていただくことをまずもって申しあげたいと思います。私たち国労に課せられた課題は山積していますが、なかでも地域の足であるローカル線をめぐる動きは、今まさに大きな節目を迎えています。コロナ禍に乗じてJR西日本公社が先陣を切つて「廃止も含めて今後の在り方を見直していく」という考えを表明し、以降、輸送密度（1kmあたりの1日平均乗客数）2千人未満の17線区30区間の収支を公表するなど、公共交通の役割を放棄するかのよう「存続困難」をアピールしてきました。こうした動きに対し、各自治体は当然廃止への強い警戒心を示すともに、存続をめざし「議会議員連盟」なども発足してきています。このような中、国主導で存廃を含めた公共交通

の在り方を議論する「再構築協議会」制度が昨年10月から施行され、JR西日本は芸備線（備中神代）備後庄原）を対象に協議会の設置を国に要請しました。この協議会は「3年を目途に存廃の結論を得る」として、存廃の議論を、今後、国主導による廃止をも視野に入れた動きがスピード感を増して活性化することは間違いありません。ローカル線問題の根底にあるのは国鉄の「分割・民営」化であることは明白であり、廃止ありきの営利追及の検討ではなく、公共交通として鉄道を守るためにどうあるべきかを検討することが求められています。生活を守り、安全で働きやすい職場をつくりあげ、そして誰でも安心して利用できる公共交通機関を確立するという、労働組合としての任務をいかに前進させていくのが問わ

れています。組織の強化・拡大の取り組みは、私たちにとって喫緊の重要な運動の柱です。この間岡山地方本部として「動きなくして拡大なし」を合言葉に取り組んできました。コロナも落ち着きつつあり、いろいろ工夫する中から、他労組の仲間との関わる場を持ち、粘り強くそして繰り返し国労の存在をアピールしていきましよう。その積み重ねによって、お互いに喜び合える日を迎えたいと思います。

24春闘はすでに始動しています。コロナ禍を背景とした賃金抑制と相次ぐ物価上昇で働くものの生活は厳しい状況に追いやられています。一方、業種や企業ごとの差はあるものの企業がもつ現預金は増え続け、内部留保は554兆円を超えています。11年連続で過去最高を更新しています。その意味では、24春闘において物価上昇分を補うだけでなく、さらなる生活向上を目指し、「賃上げの追い風を巻き起こす春闘」にするため奮闘していかなくてはなりません。

いまJR職場では、コロナ禍以降の会社による思想攻撃や賃金抑制によって、

若年者の退職が後を絶たない状況であり、今こそ労働組合の存在意義が問われています。

私たちを取り巻く状況は厳しい中にありますが、私たちが今日まで歩んできた国労運動に自信と確信を持ち、地方本部運動を全組合員の力を合わせ前に進めていく、その決意をあらためて申しあげるとともに組合員・家族の健康とご多幸を祈念し、新年のご挨拶と致します。ともに頑張つていきましょう！

今年もよろしくお祈いします

執行委員長	小林 靖浩
執行副委員長	片岡 有宏
書記長	青山 准三
執行委員	勝田 哲也
	亀高 裕幸
	小林裕二郎
第一支部委員長	定広 文彦
第三支部委員長	亀高 裕幸
会計監査	西原 浩
書	岡本 岩夫
	古賀 由恵

地本役職員